

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第31期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 史朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 伊藤 俊徳

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 伊藤 俊徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	8,335,529	7,902,644	7,539,416	6,997,713	7,198,857
経常利益又は 経常損失() (千円)	191,456	117,257	179,062	338,870	236,138
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	154,569	129,489	45,765	561,149	192,348
包括利益 (千円)	162,979	122,745	45,293	556,825	198,295
純資産額 (千円)	701,977	579,232	624,526	1,067,409	1,272,005
総資産額 (千円)	3,511,391	3,463,756	3,273,001	3,512,166	3,570,299
1株当たり純資産額 (円)	120.15	97.14	105.02	53.56	64.07
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	28.16	23.59	8.34	84.82	10.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	15.4	17.6	29.0	34.1
自己資本利益率 (%)	26.6	21.7	8.2	70.4	17.2
株価収益率 (倍)	13.5		27.1		64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,635	140,993	185,445	283,392	83,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,619	54,506	444,575	210,331	140,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,940	20,920	113,107	817,337	209,509
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,483,308	1,308,729	1,454,750	2,196,893	1,762,699
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	398 (192)	386 (167)	348 (153)	350 (148)	367 (140)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 第27期、第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 第28期及び第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,188,953	6,855,919	6,701,045	6,164,413	6,368,873
経常利益又は 経常損失() (千円)	63,590	187,045	224,977	412,415	168,299
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	51,003	199,216	217,176	577,980	155,152
資本金 (千円)	526,535	526,535	526,535	1,026,535	1,026,535
発行済株式総数 (株)	5,489,600	5,489,600	5,489,600	19,003,115	19,003,115
純資産額 (千円)	563,892	367,846	582,555	1,007,261	1,163,551
総資産額 (千円)	3,040,013	3,004,459	3,019,376	3,251,187	3,285,527
1株当たり純資産額 (円)	102.72	67.01	106.12	53.01	61.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	9.29	36.29	39.56	87.36	8.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.5	12.2	19.3	31.0	35.4
自己資本利益率 (%)	9.5	42.8	45.7	72.7	14.3
株価収益率 (倍)	40.8		5.7		80.0
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	310 (91)	305 (88)	278 (86)	281 (82)	298 (78)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 第27期、第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 第28期及び第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

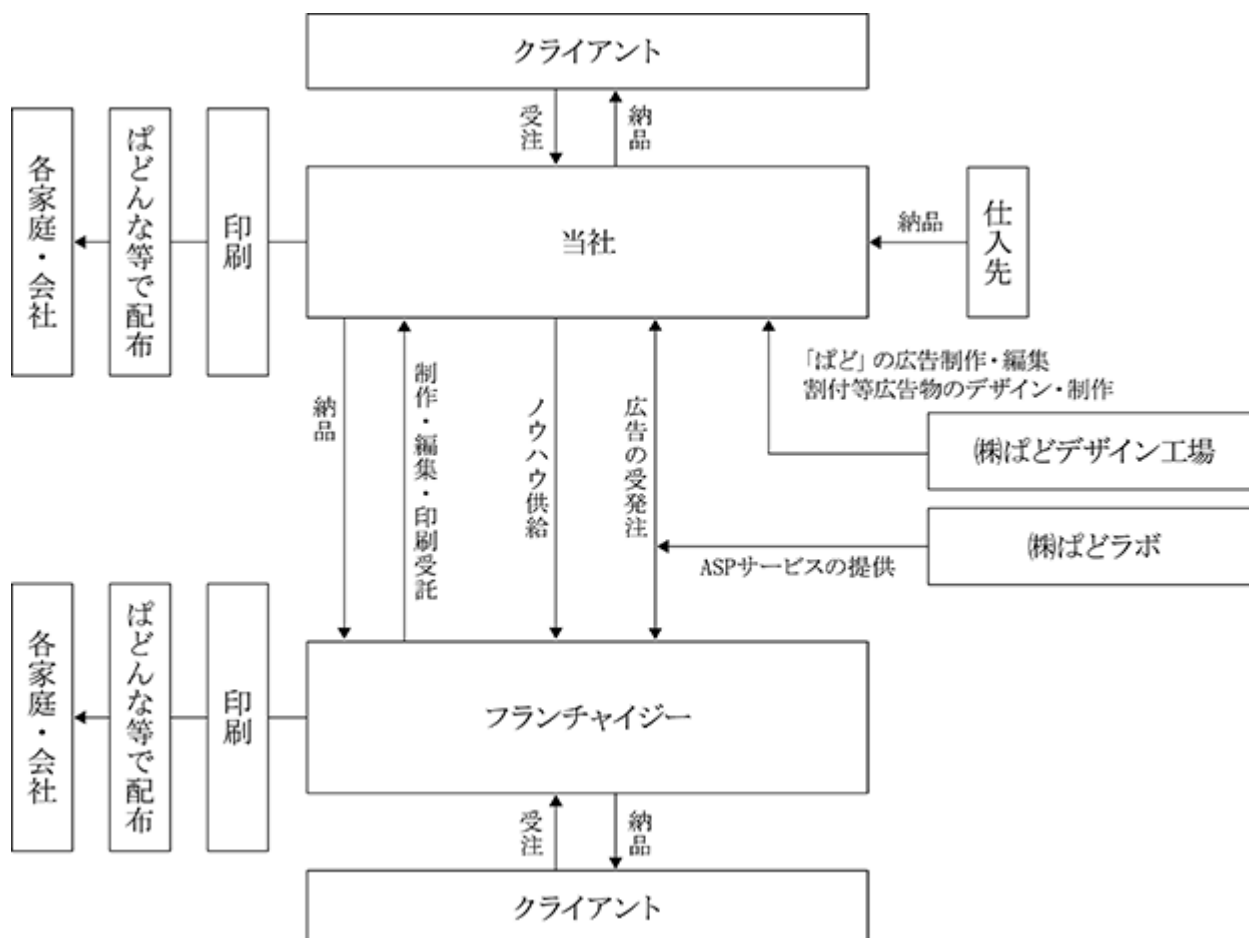
年月	概要
昭和62年 8月	(株)荏原製作所、凸版印刷(株)他の出資により、横浜市中区に(株)ぱど(資本金100百万円)を設立。 「ぱど横浜版」(以下「ぱど」を省略)を創刊。
平成元年 4月	大阪ガス(現在は(株)関西ぱどに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成 4年 6月	MBO(マネージメント・バイ・アウト)により(株)荏原製作所から独立。
平成 5年 6月	株式の消却を実施。
平成 8年 6月	わかさや美術印刷(株)(現・(株)ウイルコホールディングス)との共同出資により、横浜市中区に(株)ぱどデザイン工場(現・連結子会社)を設立(当社出資割合50%)。
平成 9年 8月	(株)フィールズとフランチャイズ契約を締結。
平成 9年12月	「東京オフィス版」を創刊。
平成10年 7月	「横浜オフィス版」を創刊。
平成12年 3月	わかさや情報印刷(株)(現・(株)ウイルコホールディングス)より株式を買取り、(株)ぱどデザイン工場を完全子会社化。 第三者割当増資を実施。
平成12年 7月	「デジタルぱど横浜・川崎版」をオープン。
平成12年 9月	「千葉臨海版」を創刊。
平成12年11月	「埼玉版」を創刊。
平成13年 3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現・東京証券取引所「JASDAQ(グロース)」市場)に上場並びに株式公開。
平成13年 4月	(株)西武開発(現在は(株)西埼玉ぱどに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成13年 7月	発行部数1,000万部達成。
平成13年 9月	「デジタルぱど」を全面リニューアルし、コミュニティサイト「ぱどタウン」オープン。
平成14年 2月	「横須賀・三浦版」を創刊。
平成15年 5月	「情報誌ぱど」家庭版の誌面を全面リニューアル。
平成15年 6月	(株)廣済堂・(株)ウイル・コーポレーション(現・(株)ウイルコホールディングス)との合弁により連結子会社として(株)仙台ぱどを設立。
平成15年 7月	「東京オフィス版」・「横浜オフィス版」をリニューアルし、「ラーラぱど東京版」・「ラーラぱど横浜版」として発行を開始。
平成16年 3月	「ぱどタウンマガジン浜松版」を創刊。
平成16年10月	「八王子・多摩版」を創刊。
平成17年 5月	「ぱどタウンマガジン横浜版」を創刊。
平成17年 7月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」を創刊。
平成17年10月	「ぱどMO全国版」の運用開始。
平成18年 7月	ソフトブレン・フィールド(株)と資本・業務提携し、人材アウトソーシング事業を継承。
平成18年10月	東京ヘッドクォーターを港区三田に開設。 (株)エルネット(現・(株)関西ぱど)との合弁により、連結子会社として、(株)ぱどラボを設立。
平成18年11月	(株)ぱどラボが(株)コミュスタイルを子会社化。
平成19年 3月	美容クリニック情報検索Q&Aサイト「BeYOU」を開設。
平成19年 4月	福博印刷(株)との合弁により連結子会社として(株)九州ぱどを設立。
平成20年 3月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」をリニューアルし、「BUZZ CLIP」を創刊。
平成20年 4月	「ぱどタウンマガジン浜松版」をリニューアルし、「We:la」を創刊。
平成20年 7月	「ぐるめぱど」全国版のサイトオープン。
平成20年 9月	「情報誌ぱど」家庭版が創刊より1,000号を迎える。 パソコン画面上で、手で紙をめくるように閲覧できる eBOOKを公開。
平成21年 1月	「キレイぱど」サイトオープン。
平成21年 2月	連結子会社として(株)阪神ぱどを設立。
平成21年 3月	子会社として(株)ぱどシップを設立。 「ぱどタウンマガジン横浜版」をリニューアルし、「HamaKaIa」を創刊。

年月	概要
平成21年 5月	「吉祥寺ECCO!!」を創刊。
平成21年 7月	地域医療機関の情報サイト「ご近所ドクターNET」をオープン。
平成21年 9月	商売繁盛支援ツール「ぱどポイントサービス」を横浜にて試験導入。
平成21年12月	タイハイコンピュータ(株)(現・(株)トリニティ)との合併により、連結子会社として(株)ぱどポイントを設立。
平成22年 3月	「ぱど商売名人」に「ぱどポイントサービス」機能を追加した、「ぱど商売名人プラス」を横浜市全域・埼玉県一部・大阪府泉州地域でスタート。
平成22年12月	クーポン共同購入サイトを運営する連結子会社「(株)CooPa(クーパ)」設立。
平成23年 1月	「立川ECCO!!」を創刊。
平成23年 6月	「まみたん」横浜版を創刊。
平成23年11月	ケータイ連動マガジン「ぱどnavi高崎・前橋版」を創刊。
平成23年12月	ビューティマガジン「Viola(ヴィオーラ)」を創刊。
平成24年 3月	連結子会社である(株)ぱどラボを存続会社とする合併により、(株)CooPaを解散。
平成24年 6月	「AFFLUENT(アフルエント)」を創刊。
平成24年 9月	東京ヘッドクォーターを品川区上大崎に移転。
平成24年10月	「UrbanPADO池袋」を創刊。
平成24年11月	地域密着の成果報酬型求人サイト「シゴトク」サービス開始。
平成25年 6月	本社を横浜市中区から東京ヘッドクォーター所在地である東京都品川区に移転。 有料老人ホーム・介護施設の検索サイト「介護ぱど」サービス開始。
平成27年 1月	スマホアプリ「ぱどにゃんこチェック」配信開始
平成27年 3月	親会社である(株)ぱどを存続会社とする合併により、(株)阪神ぱどを解散。
平成27年 7月	Q&Aサイト「みんなの美活」サービス開始。
平成28年 2月	連結子会社である(株)ぱどポイントを解散。
平成28年 6月	「AFFLUENT for Executive」創刊。 「大宮BUZZ CLIP」創刊。
平成29年 1月	ソル・セールズプロモーション(株)とフランチャイズ契約を締結。
平成29年 2月	RIZAPグループ(株)との間で資本業務提携契約を締結。 同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議。
平成29年 3月	RIZAPグループ(株)に対する第三者割当による新株式を発行。
平成29年 5月	「まみたん」田園都市版を創刊。
平成29年 8月	人材派遣事業「ぱど おしごとセンター」営業開始。
平成30年 1月	(株)ウェルスマイルとフランチャイズ契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社4社で構成され、地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配、Webサイトの運営、ASPサービスの提供等を主な事業の内容としております。なお、当社グループは情報サービス業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

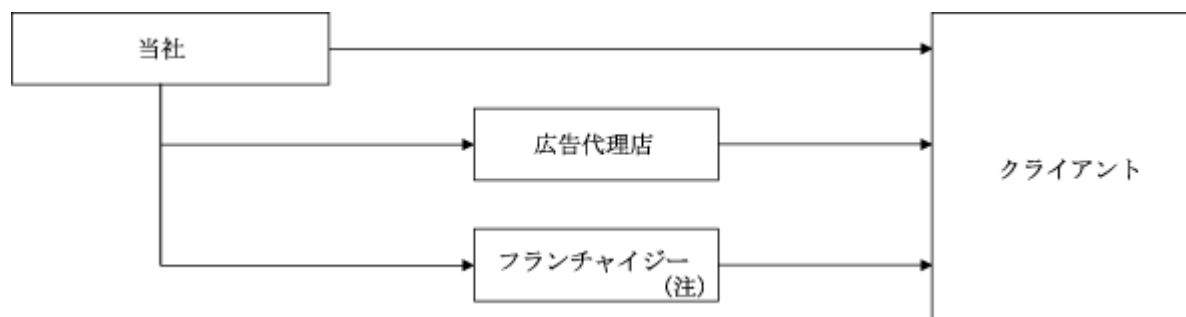
事業の系統図は以下のとおりとなります。



サービスの販売経路

当社のサービスは、事業統括本部からクライアントへ直接販売するほか、広告代理店及びフランチャイジーを通じて販売しております。

販売経路を図示すると次のとおりであります。



(注) フランチャイジーが、事業展開している全国の各地域において当社の広告代理店として機能しており、販売経路の多様化を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) RIZAPグループ(株) (注) 1	東京都新宿区	1,400,750	持株会社としてのグループ経営戦略の立案 (注) 2		71.1	出資及び当社サービスの購入
(連結子会社) (株)ぱどデザイン工場	横浜市 神奈川区	30,000	情報サービス業関連 (注) 2	100.0		広告制作・編集業務の委託を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)仙台ぱど	仙台市若林区	40,000	情報サービス業関連 (注) 2	86.0		仙台版の地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配等を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)ぱどラボ	東京都品川区	90,000	情報サービス業関連 (注) 2	90.3		Web・モバイルサイトの運営を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)コムーススタイル (注) 4	京都市下京区	40,000	情報サービス業関連 (注) 2	100.0		Web・モバイルサイトの運営を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)九州ぱど (注) 3	福岡市博多区	120,000	情報サービス業関連 (注) 2	77.5		福岡版の地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配等を行っております。 役員の兼任... 2名

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

(注) 2 親会社及び連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の名称を記載しております。

(注) 3 特定子会社であります。

(注) 4 (株)コムーススタイルは、平成30年2月1日付けで子会社株式すべてを売却したことにより連結の範囲から除外しております。なお、平成30年1月1日をみなし売却日として、(株)コムーススタイルが当社の連結子会社であった期間中の損益計算書は連結損益計算書に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
情報サービス業	326(125)
全社(共通)	41(15)
合計	367(140)

(注) 1 当社連結グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(注) 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
298(78)	36.39	8.43	4,819

事業部門	従業員数(名)
情報サービス業	257(63)
全社(共通)	41(15)
合計	298(78)

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(注) 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注) 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる商売繁盛の手段を用いてクライアントニーズに応え、その事業活動を通じて、豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取り組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追究して、企業の成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上を主眼とし、財務状況のバランスを図りながら、売上と利益の持続的な拡大を目標としています。同時に、特定の指標に依存することなく、全体のバランスがとれた経営を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報を通じて 人と人 人と街をつなぎ 人も街も元気にする」ことをビジョンに掲げて活動してきました。インターネット・モバイルの進化により、情報を伝えコミュニケーションを図る手段が多様化する社会状況に対応し、情報誌誌面だけでなく、あらゆるデバイスを用いてクライアントニーズに応えること、そしてその事業活動を通じて豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取り組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追求して、企業の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、第一には基幹事業である「ぱど家庭版」を中心とした情報誌関連事業を強化することにより、売上を拡大し収益力を高めることです。情報誌関連の商品を見直し、ブラッシュアップするとともに、全ての既存事業に関して、ビジネスモデルや収支構造、有形無形の価値、将来性を検証し整理してまいります。きちんと利益が出て、その結果を還元出来、未来へ投資出来る会社を目指します。

第二にはクライアントに対し、ニーズに合った商品を提供することで付加価値を高め、複合的な販売を推進する必要があります。

このためには、営業員が様々な業種の顧客に対して、当社が提供する全てのリソースを有効に活用できる提案力の強化が必要です。社内教育の充実を図るとともに、強いビジネスパーソンが育つ仕組みを作ること、ひとりひとりが経営感覚を持って仕事出来る環境を作ること、次世代を担う経営リーダーたちを育てることに注力します。

営業スキルを社内的に認定し、処遇に反映させるなどの取り組みを引き続き行ってまいります。同時に、ノウハウのナレッジ化とその活用を支援する体制を整備し、クラウド化した新業務システムの導入など先行的な投資を行っております。営業効率をアップさせることで、顧客との接触頻度を高めてまいります。

また、当社グループには、「2 事業等のリスク (11)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した各施策を推進することで、当該疑義を早期に解消すべく対処してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社は、これらにリスク発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めていきますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本資料中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものとなっております。

(1)経済状況

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」をはじめとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

(2)従業員の状況

当社は各種紙媒体の発行やWeb・モバイルを利用して、地域の読者に様々な情報の提供を行っております。そのため、当社営業員は絶えず担当地域に足を運び、広告コンテンツの獲得、情報の収集を行っております。当社は発行エリア規模に応じた人員の配置を行っておりますが、大幅な人員不足が生じた場合及び営業員の戦力化が遅れた場合には、上記営業活動遂行が困難となり、当該地域における収益が悪化する可能性があります。

(3)競合の状況

当社では年間掲載契約の推進、納期の短縮化、Web・モバイル商品の販売強化、反響事例システムなどにより、業界内の競合に対処しております。しかしながら、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)フランチャイズ契約の状況

当社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開と、フランチャイズ(以下「FC」)による展開の双方を採ってきました。発行地域ネットワーク網をいち早く構築することでメディアとしての価値を高め、地域内広告主にとってはミニメディアであり、全国規模の広告主にとってはマスメディアであるという両面を実現してまいりました。

業務提携及びFC契約は、当社と契約先との間で行われており、その内容は、「特定地域での、情報誌の出版・配布並びに配布システム、インターネット、モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用」であります。

当連結会計年度末現在におけるFC契約締結先は11社となっております。これらFC各社が何らかの事情によりFC契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌「ぱど」継続発行のため当社が引き受け、人員等の経営資源を補充する必要がある可能性があります。その場合には、既存発行地域での営業密度が低下することに加え、経営資源の効率配分にも影響する為、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5)新規に拡大した地域の黒字化に長期間要すること

情報誌「ぱど」が新たな発行地域で広告媒体としての認知を得るには、印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費を負担して配布サービスのインフラを張り巡らせておく必要があります。したがって、新しい発行地域への進出当初、上記経費以上の広告収入を獲得するまでの期間については、当該地域単体では黒字化しない状況が生じることがあります。

当社はFCによる展開を組み合わせながら事業リスクの分散を図った事業展開を今後も行っていく方針ですが、新規発行地域の黒字化が進まない場合は、当社の資金繰りや利益に重要な影響を与える可能性があります。

(6)経営成績の変動について

当社グループの売上高及び損益状況は、発行地域の拡大及び既存発行地域の深耕と密接に関係しております。

発行地域の拡大スピードを上げますと売上は大幅に増加いたしますが、初期投資としての印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費の増加により新規発行地域での赤字が増加し、既存の黒字地域での黒字を超えた場合には全社的な損失が生じます。当社グループは、既存の黒字地域が生み出すキャッシュ・フローを新規発行地域に投入する観点から発行地域の拡大スピードを決定しております。

(7)外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

当社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、基幹事業の情報誌「ぱど」につきましては、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在2社に印刷を委託しております。

何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌「ぱど」が予定通り発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。特定の印刷業者への依存度が高いことによるリスクは昨今の経済状況の悪化を受け、さらに高まっており、こうした事態を回避し安定した供給を確保するために、常に情報収集に努めております。

(8)コンピューターシステムのトラブルの影響について

当社は、大量の受注広告を短期間で編集・印刷発注・配布する必要性があり、誌面制作・配布をはじめとする独自システムを構築しております。現在までサーバー等のシステムのトラブルについては迅速に修復し、媒体の不発行に到る事故は生じておりません。今後一層のトラブル未然防止、迅速な修復のための対策を行っていくよう対処してまいります。外部からの不正アクセスによるシステムダウン等不測の事態が生じた場合、当社の基幹事業であります情報誌「ぱど」が予定通りに発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9)法的規制について

当社の媒体としての機能についての直接的な法的規制はありません。ただし、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、著作権法、商標法等の規制を受け、求人広告掲載においては、男女雇用機会均等法等の規制を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。

(10)個人情報保護について

当社が取得した個人情報については、データへのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止措置等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいります。今後、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末において現金及び預金残高は1,781,864千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債643,630千円（総資産の18.0%）を有しておりますが、遅滞なく返済されていることから、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した各施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載はしておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料費高騰による景気への慎重な気配はあるものの、企業活動・家計活動共に緩やかに回復傾向が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、スマートフォンを前提とした動画コンテンツの拡大、及び、購買行動データを基にしたデジタルマーケティングの普及、拡大により、従来型の紙メディアに対するクライアントの需要は低減しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は、売上利益計画達成に向け、クライアントの年度末予算の獲得を狙った媒体強化に着手しました。第4四半期では、よりターゲットを明確にした経営者向け媒体「AFFLUENT for PRESIDENT」、及び、ポストシニア世代向け媒体「ricco」の2媒体を新創刊し、さらに、Webでの情報発信を強化するため、当社が持つ求人情報を掲載する「ぱどJOB」サイトを新規にオープンさせ、クライアントに対し、紙媒体とWeb商材をセットにした複合的な提案を行い、新規の受注獲得に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,198,857千円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益234,338千円(前年同期は311,302千円の損失)、経常利益236,138千円(前年同期は338,870千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益192,348千円(前年同期は561,149千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ434,193千円減少し当連結会計年度末には、1,762,699千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は83,988千円(前連結会計年度は283,392千円の資金減)となりました。

資金減少の主な内訳は売上債権の増加318,318千円が税金等調整前当期純利益236,138千円を上回ったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は140,695千円(前連結会計年度は210,331千円の資金増)となりました。

資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出92,532千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は209,509千円(前連結会計年度は817,337千円の資金増)となりました。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出292,008千円によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは情報サービス業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス業	325,957	0.0

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス業	3,622,363	6.5

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヵ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しております。

4 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス業	7,198,857	2.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高7,198,857千円(前年同期比2.9%増)、営業利益234,338千円(前年同期は営業損失311,302千円)、経常利益236,138千円(前年同期は経常損失338,870千円)、親会社株主に帰属する当期純利益192,348千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失561,149千円)となりました。

当社では、「人・街・元気」のビジョンに則り、紙媒体を中心とする「ぱど事業」を推進することによって、地域の広告需要を掘り起こし、外食産業への誘客や消費活動を推進するよう努めました。また主たる事業であるフリーペーパー(情報誌関連)の収益回復に主眼を置き、客単価の増加・新規顧客開拓、売上原価の圧縮により収益回復に努めると同時に、ターゲットを意識した媒体品質の向上に取り組みました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

従来からの情報誌商材において発行エリアを拡大すると共に市場別営業開発アプローチの強化により売上高の増加を目指します。また、情報誌事業の原価管理や掲載割付管理をさらに徹底させることにより、収益率をアップさせます。同時に固定費等コストの削減を積極的に行うことにより、損益分岐点の大幅な改善を見込み、ローコストな経営体制を確立させ、収益を確保します。さらにWeb・モバイルなどのネット商材においては、情報誌商材との複合的な販売をさらに推進し、販売手法の確立を行います。中規模都市圏のFCモデルの開発は引き続き行います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

[キャッシュ・フロー]

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ434,193千円減少し、当連結会計年度末には、1,762,699千円となりました。

営業活動の結果減少した資金は83,988千円（前連結会計年度は283,392千円の資金減）となりました。これは主に、売上債権の増加318,318千円が税金等調整前当期純利益236,138千円を上回ったためであります。

投資活動の結果減少した資金は140,695千円（前連結会計年度は210,331千円の資金増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出92,532千円であります。

財務活動の結果減少した資金は209,509千円（前連結会計年度は817,337千円の資金増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出292,008千円によるものであります。

[資産、負債及び純資産]

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58,132千円増加し、3,570,299千円となりました。これは主として、受取手形の増加283,686千円、有形固定資産の増加60,382千円、無形固定資産の増加134,366千円が、現金及び預金の減少428,188千円を上回ったことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ146,462千円減少し、2,298,294千円となりました。これは主として、前受金の減少24,524千円、長期借入金の減少230,901千円などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ204,595千円増加し、1,272,005千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益192,348千円などによるものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、営業組織体制の強化、家庭ポストイン型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内のコスト体質の改善等に取り組んでまいりました。

また、このような経営環境を踏まえて、当社は、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

さらに、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結したことにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となりました。

その結果、当連結会計年度では、上記の施策により収益力が回復傾向にあること、及び、広告出稿業務委託契約の一部が履行されたことにより、連結営業利益を確保することができました。また、当連結会計年度末において現金及び預金残高は1,781,864千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債643,630千円（総資産の18.0%）を有しておりますが、遅滞なく返済されていることから、財務面に支障はないものと考えております。

今後につきましては、メディア関連事業の中心であるフリーペーパー事業の配布エリア・頻度・部数等の適正化を継続するとともに、印刷から配布までのサプライチェーンの最適化等の実施によるコスト面での改善、また、Web商材等との複合的な提案により収益性を確保し、さらに人材派遣事業等の新規事業における積極的な人員投下による売上、利益の拡大を推進することにより、一層の収益性向上を目指してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携・フランチャイズ契約

業務提携・フランチャイズ契約は、当社(株式会社ぱど)と契約先との間で契約がなされており、その契約の内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌『ぱど』の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先的使用」であります。

「優先的使用」とは、当社が当該特定地域において、優先的使用権を与えた契約先以外の第三者にノウハウ等の使用を許諾しようとする場合は、事前に契約先に通知し、相手方の書面による許諾を必要とすることをいいます。

なお、各特定地域のフランチャイジーの会社名、版名、契約期間は次のとおりであります。

契約先	契約地域	版名	契約日	契約期間
(株)関西ぱど (注)	近畿2府4県	京阪北版、北摂東版、大阪東版、南大阪版、北摂西版、阪神版、泉州版、奈良版、京阪南版、和歌山版、滋賀版、京都版	平成7年4月1日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)西埼玉ぱど	埼玉県所沢市・入間市・飯能市・日高市・狭山市・ふじみ野市・富士見市・坂戸市・鶴ヶ島市・鳩山町・毛呂山町・東松山市・滑川町	埼玉西版	平成14年3月1日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)仙台ぱど	宮城県仙台市・名取市・岩沼市・多賀城市・塩竈市・大崎市	仙台版	平成15年6月20日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)九州ぱど	福岡県福岡市・春日市・大野城市・那珂川町・糸島市 大野城市・太宰府市・筑紫野市	福岡版 ラーラぱど福岡版	平成19年4月2日	契約日から3年間 (自動更新)
ソル・セールズプロモーション(株)	千葉県野田市・柏市・流山市・松戸市	千葉版	平成29年1月25日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)ウェルスマイル	岡山県岡山市・倉敷市・早島町	岡山版	平成30年1月31日	契約日から3年間 (自動更新)

(注) (株)関西ぱどは、当社と地域フランチャイザーとして業務提携契約を締結しており、同社がフランチャイジーとして直接運営する以外に、サブフランチャイジーと契約して、運営している版があります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率化を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は230,247千円であります。主要なものとしては、ソフトウェア開発に関する投資額139,752千円です。

なお、当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	販売設備 管理設備		866	54,446	55,312	92[14]
横浜支局 (横浜市神奈川区)	全社(共通)	販売設備 管理設備	4,737	1,545		6,282	29[6]

(注) 全社(共通)は、本社及び管理部門にかかる資産であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株ぱどデザイン工場	本社 (横浜市神奈川区)	情報サービス 業	販売設備					28[41]
株仙台ぱど	本社 (仙台市若林区)	情報サービス 業	販売設備 管理設備	1,178	176	686	2,042	26[15]
株ぱどラボ	本社 (東京都品川区)	情報サービス 業	販売設備			32,396	32,396	[]
株九州ぱど	本社 (福岡市博多区)	情報サービス 業	販売設備 管理設備	220	277		498	15[4]

(注) 1 その他は、本社及び管理部門にかかる資産であります。

(注) 2 提出会社、国内子会社の建物の年間賃借料は提出会社156,962千円、国内子会社34,291千円であります。

(注) 3 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,000,000株増加し、26,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,003,115	19,003,115	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	19,003,115	19,003,115		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	5,434,704	5,489,600		526,535		311,033
平成29年3月31日 (注)2	13,513,515	19,003,115	500,000	1,026,535	500,000	811,033

(注) 1 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。

(注) 2 有償第三者割合 発行価格74円 資本組入額37円
割当先 RIZAPグループ(株)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	18	18	18	2	3,451	3,508	
所有株式数(単元)		123	1,973	149,373	1,203	25	37,326	190,023	815
所有株式数の割合(%)		0.1	1.0	78.6	0.6	0.0	19.6	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ(株)	東京都新宿区北新宿2 - 21 - 1	13,513,515	71.11
(有)日本デザイン研究所	横浜市泉区岡津町2833 - 8	1,372,500	7.22
倉橋 泰	品川区	1,139,300	6.00
ぱど社員持株会	横浜市中区桜木町3 - 8 横浜塩業ビル	220,900	1.16
石川 雅夫	三鷹市	156,000	0.82
倉橋 遼平	品川区	122,300	0.64
倉橋 文平	北九州市戸畑区	107,200	0.56
倉橋 マリ子	品川区	107,200	0.56
篠宮 常夫	足立区	54,400	0.29
鈴木 博士	藤沢市	52,500	0.28
計		16,845,815	88.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通 株式 19,002,300	190,023	
単元未満株式	815		
発行済株式総数	19,003,115		
総株主の議決権		190,023	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、事業展開の拡大及び企業体質の強化を留意しつつ、利益配分を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって柔軟に剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年3月31日を期末配当、毎年9月30日を中間配当の基準日として、さらに、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨を定款に定めております。しかしながら、平成30年3月期におきましては、当期の業績等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	73,900 465	529	408	507	1,008
最低(円)	33,000 370	290	160	182	309

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(注) 2 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。

(注) 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	574	593	673	980	889	675
最低(円)	501	499	564	607	570	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中村 史朗	昭和46年12月5日	平成6年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年8月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成19年1月 株式会社レイズインターナショナル取締役 株式会社コスト・イズ取締役 平成19年11月 株式会社レイズインターナショナル専務取締役兼COO レイズインターナショナルシンガポールPresident 東京牛角董事長 平成19年12月 株式会社レックス・ホールディングス取締役 平成22年11月 株式会社USEN 代表取締役社長CEO 平成24年12月 株式会社アルメックス代表取締役社長 平成30年3月 RIZAPグループ株式会社メディア関連事業統括責任者(現任) 平成30年4月 当社会長 株式会社サンケイリビング新聞社代表取締役会長 株式会社リビングプロシード代表取締役会長 平成30年6月 株式会社サンケイリビング新聞社代表取締役社長(現任) 株式会社リビングプロシード代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	
取締役	管理統括本部長兼経営企画部長	伊藤 俊徳	昭和54年9月10日	平成14年4月 税理士法人トーマツ入所 平成20年4月 アクセンチュア株式会社入社 平成27年9月 特定非営利活動法人NEWVERY理事 平成30年5月 RIZAPグループ株式会社(現任) 平成30年6月 株式会社サンケイリビング新聞社取締役(現任) 株式会社リビングプロシード取締役(現任) 当社取締役管理統括本部長兼経営企画部長(現任)	(注) 2	
取締役	人財OS事業本部長	市川 航介	昭和58年3月20日	平成18年4月 株式会社ベクトル入社 平成21年2月 株式会社インテグレート入社 平成23年11月 株式会社カヤック入社 平成25年1月 旧健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)入社 グローバルメディカル研究所株式会社(現RIZAP株式会社)出向 平成29年6月 当社取締役経営企画室長 平成29年8月 当社取締役経営企画本部長 平成30年4月 当社取締役メディア事業本部長 平成30年6月 当社取締役人財OS事業本部長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	地域統括本部長	小泉 一郎	昭和39年12月4日	昭和63年9月 株式会社総合旅行サービス入社 平成元年7月 当社入社 平成13年10月 当社FC推進部長 平成15年6月 当社取締役 株式会社仙台ぱど取締役 平成18年6月 株式会社ぱどデザイン工場代表取締役 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど設立 代表取締役(現任) 平成19年7月 当社取締役FC推進本部長 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役 平成22年4月 当社取締役事業統括本部長 平成23年6月 株式会社阪神ぱど代表取締役 平成24年6月 株式会社ぱどポイント取締役 平成29年10月 当社事業本部長兼FC推進事業部長 平成30年4月 当社メディア事業本部インフラグループ長兼FC推進事業部長 平成30年6月 当社取締役地域統括本部長(現任)	(注) 2	9,000
取締役	首都圏事業本部長	小澤 康二	昭和48年11月16日	平成11年9月 当社入社 平成23年7月 当社埼玉東支局長 平成29年10月 当社事業統括本部第3事業部長(現メディア事業本部第3グループ長) 平成30年6月 当社取締役首都圏事業本部長(現任)	(注) 2	1,200
取締役 (監査等委員)		小田 将史	昭和53年1月26日	平成12年4月 株式会社アイネス入社 平成19年9月 PMGあずさ有限責任監査法人入所 平成23年10月 ヤマシンフィルタ株式会社入社 平成26年10月 エムスリードクターサポート入社 平成28年8月 PwCあらた有限責任監査法人入所 平成30年5月 RIZAPグループ株式会社(現任) 平成30年6月 株式会社サンケイリビング新聞社取締役(現任) 株式会社リビングプロシード取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		森 英文	昭和40年2月9日	昭和63年4月 株式会社リクルート(現・株式会社リクルートホールディングス)入社 平成13年4月 同社HRディビジョンカンパニー代理店事業部長就任 平成18年4月 同社執行役員(中国事業開発担当)就任 平成24年4月 同社顧問 平成25年4月 株式会社トライアムパートナーズ代表取締役CEO(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		松室 哲生	昭和26年2月15日	昭和51年12月 株式会社ダイヤモンド入社 平成7年5月 同社「週刊ダイヤモンド」編集長 平成12年6月 同社取締役雑誌局長 平成13年6月 同社代表取締役専務 平成17年4月 株式会社ブイネット・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成27年7月 株式会社DYM社外取締役(現任) 平成29年6月 当社非常勤監査役 三共生興株式会社 社外取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計						10,200

- (注) 1 平成30年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- (注) 2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 取締役(監査等委員)の森英文、及び松室哲生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ会社の事業を統轄する持株会社として、企業価値を最大化する観点から、グループ会社に対し経営戦略、コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を示すとともに、株主利益の最大化の実現とステークホルダーに不当な損害を与えないように、適正で効率的なグループ経営体制を整備・充実いたします。

企業統治の体制

当社は、平成30年6月21日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るためであります。また、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成30年6月21日）現在、取締役8名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、経営および業務執行にかかる最高意思決定機関として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することとしております。取締役会は、独立性を保持した監査等委員の出席のもと、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する体制をとっております。

また、決議した経営の基本方針に基づく全般的な執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議・決定する目的で、取締役会及び社長の補佐機関として、「経営戦略会議」を定期的で開催しております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち監査等委員である社外取締役2名）で構成され、幅広い視野および客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行うこととしております。以上のことから経営の監視が有効に機能すると考え、現状の体制を採用しております。また、社内の内部監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

当連結会計年度における当社のコーポレート・ガバナンス充実への取組状況といたしまして、当連結会計年度は、取締役会を13回実施し、当社の業務執行を決定いたしました。

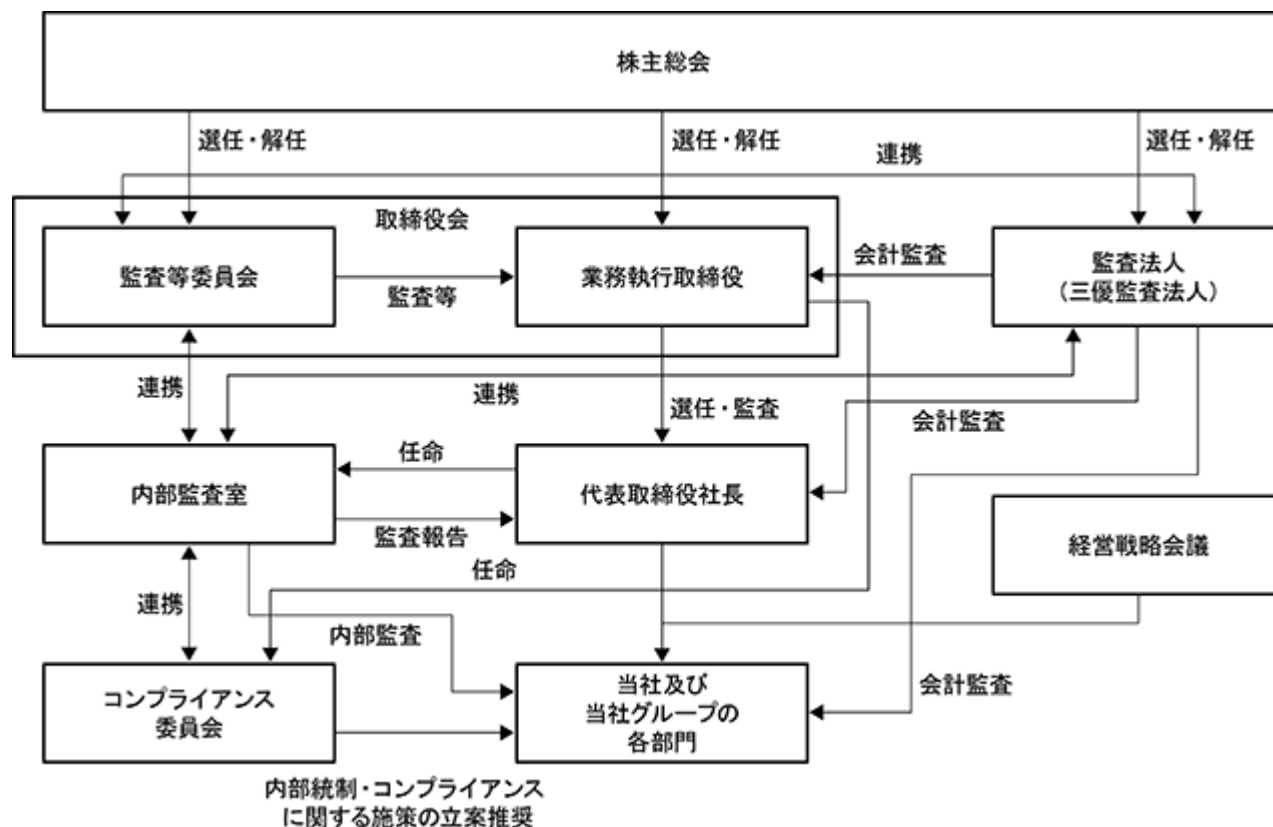
当社のグループ会社についても「コンプライアンス方針」を共有しており、当社と一体的に行う事業については当社と共同して、また子会社が独立的に行う事業につきましては当社と連携しつつ独自に体制の整備を推進しております。

各子会社は必要に応じて、当社の専門委員会等の会議に参加し、議事録や資料の送付を受けると共に、独自に必要な組織を構築しております。また、当社グループ間の取引につきましては、その必要性・妥当性等について厳密なチェックを行い、透明性を確保しております。監査等委員や内部監査室においては、子会社の監査役や内部監査組織とも連携し、各子会社の監査を定期的実施することとしております。

なお、当社と当社の非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会制度採用会社の経営体制を基本とし、監査等委員3名（社内1名、社外2名）による監査等委員体制とともに、「内部監査室」を設置し、必要に応じて監査等委員会、会計監査人と連携を取りつつ、規程運用や業務執行における違法性の排除と効率性の向上に努めることとしております。またコンプライアンス委員会を設置し、関連規程の整備・コンプライアンスガイドラインの作成・内部通報制度の運営・社内教育の実施などグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を推進してまいります。

社外役員の状況

当社の社外役員は、監査等委員である社外取締役2名であります。

当社は発展途上の企業であり、取締役による迅速かつ確かな意思決定が行える体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模としております。また、監査等委員3名のうち2名は社外取締役とし、取締役会等重要な会議に出席し、都度意見を述べる他、適宜報告を求め、各取締役の業務執行状況の把握をすることとしております。

社外取締役森英文氏は、長年にわたり株式会社リクルートホールディングスにて勤務し、執行役員を務めるなど、広告営業・マーケティングに豊富な経験及び見識を有しており、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保することに期待し選任しております。また、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役松室哲生氏は、経営コンサルタント業務での経験を活かして、当社の活動について妥当な監査を行える人材であります。また、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことから、独立役員に指定しております。

当社において、社外役員を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬の内容

	員数	基本報酬(千円)	報酬等の総額(千円)
取締役	3	50,910	50,910
監査役	1	7,560	7,560
社外役員	4	5,424	5,424

- (注) 1 上記の報酬等の総額は当事業年度に関するものであり、当社は、平成30年6月21日開催の第31期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
- (注) 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成30年6月21日開催の第31期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)個々の報酬につきましては、取締役会において決議することとしております。
- (注) 3 監査等委員である取締役の報酬限度額は、上記株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。なお、監査等委員である取締役個々の報酬につきましては、監査等委員会において決議することとしております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 9

(b) 貸借対照表計上額の合計額 16,806千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	6,720	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	48,000	8,016	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	7,160	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	48,000	9,216	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
三優監査法人	指定社員 業務執行社員 野村 聡
	指定社員 業務執行社員 増田 涼恵

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 3名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定めております。これは、取締役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めており、その員数を8名以内としております。なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は、8名以内とする旨、定款を改定しております。また、当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	1,500
連結子会社				
計	17,000		17,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,052	1,781,864
受取手形及び売掛金	918,558	1,202,245
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	10,792	6,784
原材料及び貯蔵品	2,153	1,377
その他	62,120	45,143
貸倒引当金	20,985	20,209
流動資産合計	3,282,692	3,117,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,951	58,601
減価償却累計額	42,077	31,834
建物（純額）	1,873	26,766
工具、器具及び備品	76,761	95,065
減価償却累計額	76,311	59,124
工具、器具及び備品（純額）	450	35,940
有形固定資産合計	2,324	62,706
無形固定資産		
商標権		318
ソフトウェア	358	87,529
ソフトウェア仮勘定		46,877
無形固定資産合計	358	134,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,666	1 26,806
破産更生債権等	30,572	27,319
敷金及び保証金	158,041	186,398
その他	38,544	42,032
貸倒引当金	30,032	26,892
投資その他の資産合計	226,792	255,663
固定資産合計	229,474	453,094
資産合計	3,512,166	3,570,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,473	584,827
電子記録債務	511,429	523,049
短期借入金	49,500	48,000
1年内返済予定の長期借入金	272,408	311,301
リース債務	13,502	16,660
未払金	169,880	168,154
未払費用	57,743	53,353
未払法人税等	31,459	46,077
未払消費税等	15,054	64,957
前受金	63,859	39,334
預り金	22,365	12,531
賞与引当金	85,076	81,632
資産除去債務	4,110	1,852
流動負債合計	1,877,860	1,951,734
固定負債		
長期借入金	459,316	228,415
リース債務	23,343	39,254
繰延税金負債	1,542	2,044
資産除去債務	40,494	34,646
その他	42,200	42,200
固定負債合計	566,896	346,560
負債合計	2,444,756	2,298,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	826,728	628,081
株主資本合計	1,010,840	1,209,487
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,949	8,087
その他の包括利益累計額合計	6,949	8,087
非支配株主持分	49,619	54,429
純資産合計	1,067,409	1,272,005
負債純資産合計	3,512,166	3,570,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,997,713	7,198,857
売上原価	4,197,888	3,948,320
売上総利益	2,799,824	3,250,536
販売費及び一般管理費	1 3,111,126	1 3,016,198
営業利益又は営業損失()	311,302	234,338
営業外収益		
受取利息	104	65
受取配当金	406	454
受取手数料	528	394
違約金収入	3,153	3,111
賠償金収入	588	683
助成金収入	20,559	2,340
その他	8,345	5,773
営業外収益合計	33,685	12,822
営業外費用		
支払利息	11,899	9,905
株式交付費	47,410	
その他	1,943	1,116
営業外費用合計	61,253	11,021
経常利益又は経常損失()	338,870	236,138
特別利益		
投資有価証券売却益	32,549	
特別利益合計	32,549	
特別損失		
減損損失	2 220,601	2
その他	7,316	
特別損失合計	227,917	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	534,238	236,138
法人税、住民税及び事業税	25,272	38,980
法人税等合計	25,272	38,980
当期純利益又は当期純損失()	559,511	197,158
非支配株主に帰属する当期純利益	1,637	4,809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	561,149	192,348

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	559,511	197,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,686	1,137
その他の包括利益合計	1 2,686	1 1,137
包括利益	556,825	198,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558,463	193,485
非支配株主に係る包括利益	1,637	4,809

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	265,288	572,280	4,263	4,263	47,981	624,526
当期変動額								
新株の発行	500,000	500,000		1,000,000				1,000,000
連結範囲の変動			291	291				291
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失()			561,149	561,149				561,149
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					2,686	2,686	1,637	4,324
当期変動額合計	500,000	500,000	561,440	438,559	2,686	2,686	1,637	442,883
当期末残高	1,026,535	811,033	826,728	1,010,840	6,949	6,949	49,619	1,067,409

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,026,535	811,033	826,728	1,010,840	6,949	6,949	49,619	1,067,409
当期変動額								
新株の発行								
連結範囲の変動			6,299	6,299				6,299
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失()			192,348	192,348				192,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					1,137	1,137	4,809	5,947
当期変動額合計			198,647	198,647	1,137	1,137	4,809	204,595
当期末残高	1,026,535	811,033	628,081	1,209,487	8,087	8,087	54,429	1,272,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	534,238	236,138
減価償却費及びその他の償却費	59,349	11,593
投資有価証券売却損益(は益)	32,549	
投資有価証券評価損益(は益)	5,999	
減損損失	220,601	
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,698	3,770
賞与引当金の増減額(は減少)	85,076	3,032
受取利息及び受取配当金	510	519
支払利息	11,899	9,905
売上債権の増減額(は増加)	67,755	318,318
たな卸資産の増減額(は増加)	1,421	3,128
仕入債務の増減額(は減少)	151,455	16,396
未払消費税等の増減額(は減少)	6,854	54,932
その他	4,401	50,934
小計	289,606	44,480
利息及び配当金の受取額	510	519
利息の支払額	11,818	9,296
法人税等の支払額	15,947	32,461
法人税等の還付額	33,469	1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,392	83,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,012	6,005
有価証券の取得による支出	3	
有価証券の売却及び償還による収入	218,984	
有形固定資産の取得による支出	2,702	20,627
無形固定資産の取得による支出	34,301	92,532
投資有価証券の取得による支出	4,560	
投資有価証券の売却による収入	32,550	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		7,876
関係会社株式の売却による収入		4,500
敷金及び保証金の差入による支出	372	45,761
敷金及び保証金の回収による収入	194	19,764
その他	6,554	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,331	140,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	1,500
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	317,460	292,008
リース債務の返済による支出	13,171	16,001
株式の発行による収入	996,469	
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,337	209,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	744,277	434,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,750	2,196,893
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,134	
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,196,893	1 1,762,699

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ぱどデザイン工場

(株)仙台ぱど

(株)ぱどラボ

(株)コムースタイル

(株)九州ぱど

(株)コムースタイルは、平成30年2月1日付けで子会社株式すべてを売却したことにより連結の範囲から除外しております。なお、平成30年1月1日をみなし売却日として、(株)コムースタイルが当社の連結子会社であった期間中の損益計算書は連結損益計算書に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)ぱどシップ

連結の範囲から除いた理由

(株)ぱどシップは小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

(株)ぱどシップ

持分法を適用しない理由

(株)ぱどシップは小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっております。

仕掛品

個別法によっております。

貯蔵品

移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,500千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与	1,643,925千円	1,616,425千円
従業員賞与	66,577千円	86,237千円
賞与引当金繰入額	78,910千円	77,185千円
法定福利費	272,944千円	269,689千円
退職給付費用	16,059千円	15,954千円
賃借料	247,306千円	231,851千円
支払報酬	95,488千円	54,763千円
貸倒引当金繰入額	38,528千円	1,852千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア 建物等	東京都品川区 横浜市神奈川区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	108,171千円
建物	50,398千円
リース資産	39,275千円
その他	22,755千円
合計	220,601千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、会社又は事業を単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、通常の使用期間における将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,236千円	1,640千円
組替調整額		
税効果調整前	3,236千円	1,640千円
税効果額	549千円	502千円
その他有価証券評価差額金	2,686千円	1,137千円
その他の包括利益合計	2,686千円	1,137千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,489,600	13,513,515		19,003,115

(変動事由の概要)

新株の発行

有償第三者割当による増加 13,513,515株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,003,115			19,003,115

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,210,052千円	1,781,864千円
有価証券(金銭信託)	100,000千円	100,000千円
預入期間3か月超の定期預金	113,159千円	119,164千円
現金及び現金同等物	2,196,893千円	1,762,699千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却により(株)コムーススタイルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	65,428 千円
固定資産	2,715 千円
流動負債	21,797 千円
固定負債	344 千円
連結子会社の減少による 利益剰余金の減少高	993 千円
株式の売却価額	45,009 千円
(株)コムーススタイルの 現金同等物	37,132 千円
差引:売却による収入	7,876 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報サービス業における複合機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、情報サービス業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社のグループは、事業を行うための設備投資資金及び運転資金については、銀行借入により調達しております。また、当社のグループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い投資信託及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所等の敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、複数の金融機関と取引をしており、支払金利の抑制に努めております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、安全性の高い投資信託以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,210,052	2,210,052	
(2)受取手形及び売掛金	918,558	918,558	
(3)有価証券	100,000	100,000	
(4)投資有価証券	14,736	14,736	
(5)敷金及び保証金	158,041	145,151	12,890
資産計	3,401,389	3,388,498	12,890
(1)支払手形及び買掛金	581,473	581,473	
(2)電子記録債務	511,429	511,429	
(3)短期借入金	49,500	49,500	
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	731,724	737,840	6,116
(5)リース債務(1年内返済予定を含む)	36,845	35,597	1,248
負債計	1,910,972	1,915,840	4,868

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,781,864	1,781,864	
(2)受取手形及び売掛金	1,202,245	1,202,245	
(3)有価証券	100,000	100,000	
(4)投資有価証券	16,376	16,376	
(5)敷金及び保証金	186,398	174,766	11,631
資産計	3,286,883	3,275,251	11,631
(1)支払手形及び買掛金	584,827	584,827	
(2)電子記録債務	523,049	523,049	
(3)短期借入金	48,000	48,000	
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	539,716	550,638	10,922
(5)リース債務(1年内返済予定を含む)	55,914	55,123	791
負債計	1,751,508	1,761,639	10,130

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、回収予定額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 平成29年 3月31日	当連結会計年度 平成30年 3月31日
非上場株式	14,930	10,430
計	14,930	10,430

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,210,052			
受取手形及び売掛金	918,558			
敷金及び保証金	13,382	37,740	28,495	78,422
合計	3,141,993	37,740	28,495	78,422

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,781,864			
受取手形及び売掛金	1,202,245			
敷金及び保証金	30,947	29,539	44,186	81,724
合計	3,015,056	29,539	44,186	81,724

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	49,500					
長期借入金	272,408	277,868	161,483	19,504	461	
リース債務	13,502	12,044	4,598	4,020	2,680	
合計	335,410	289,912	166,081	23,524	3,141	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	48,000					
長期借入金	311,301	198,050	29,904	461		
リース債務	16,660	11,937	11,937	10,597	4,781	
合計	375,961	209,987	41,841	11,058	4,781	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,736	6,244	8,492
小計	14,736	6,244	8,492
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	14,736	6,244	8,492

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 2 非上場株式等(連結貸借対照表額14,930千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,376	6,244	10,132
小計	16,376	6,244	10,132
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	16,376	6,244	10,132

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 2 非上場株式等(連結貸借対照表額10,430千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,550	32,549	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について、5,999千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、重要なデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職金制度の概要

当社及び連結子会社は、平成28年3月期より確定拠出年金制度に加入しております。

2．確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度に係る退職給付費用の額は、前連結会計年度 17,036千円、当連結会計年度 16,968千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	26,254千円	24,442千円
未払社会保険料	3,569千円	3,330千円
貸倒引当金	6,473千円	6,095千円
仕掛品	889千円	682千円
未払事業税	3,765千円	6,082千円
未払事業所税	1,626千円	1,178千円
資産除去債務	2,402千円	567千円
その他	5,107千円	11,702千円
評価性引当額	50,088千円	54,081千円
繰延税金資産の純額		

(固定)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,285千円	8,234千円
投資有価証券	2,895千円	2,895千円
減価償却費	49,320千円	29,349千円
繰越欠損金	247,734千円	217,990千円
資産除去債務	12,410千円	10,608千円
電話加入権	2,603千円	2,603千円
その他	138千円	1,326千円
評価性引当額	324,020千円	270,576千円
繰延税金負債(固定)との相殺	368千円	2,431千円
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
建物	368千円	2,431千円
有価証券評価差額金	1,542千円	2,044千円
繰延税金資産(固定)との相殺	368千円	2,431千円
繰延税金負債の純額	1,542千円	2,044千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成29年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目		1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2%
住民税均等割等		3.9%
その他の永久差異		1.8%
評価性引当額の増減		20.0%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率は0.602%から2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に2,202千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	45,421千円	44,604千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		7,277千円
時の経過による調整額	655千円	1,107千円
見積りの変更による増加額	2,202千円	
資産除去債務の履行による減少額	3,675千円	15,477千円
資産除去債務の免除による減少額		668千円
その他減少額(注1)		344千円
期末残高	44,604千円	36,499千円

(注1) その他減少額は、連結範囲の変動による減少額344千円です。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	RIZAP グループ(株)	東京都 新宿区	1,400,000	持株会 社とし てのグ ループ 経営戦 略の立 案	(71.1)	出資及び 当社 サービス の購入	出資	1,000,000		

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当項目はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当項目はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	倉橋 泰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 6.0	債務被保証	債務被 保証 (注)	23,477		
役員	石川 雅夫			当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.8	債務被保証	債務被 保証 (注)	8,477		

(注) 金融機関等の債務に対して倉橋泰及び石川雅夫から個人として債務保証を受けております。なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保提供等を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	倉橋 泰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 6.0	債務被保証	債務被 保証 (注)	9,640		
役員	石川 雅夫			当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.8	債務被保証	債務被 保証 (注)	6,640		

(注) 金融機関等の債務に対して倉橋泰及び石川雅夫から個人として債務保証を受けております。なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保提供等を行っておりません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)親会社情報

RIZAPグループ(株)(札幌証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1)親会社情報

RIZAPグループ(株)(札幌証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	53.56円	64.07円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,067,409	1,272,005
普通株式に係る純資産価額(千円)	1,017,790	1,217,575
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	49,619	54,429
普通株式の発行済株式総数(株)	19,003,115	19,003,115
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	19,003,115	19,003,115

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (算定上の基礎)	84.82円	10.12円
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	561,149	192,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	561,149	192,348
普通株式の期中平均株式数(株)	6,615,726	19,003,115

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,500	48,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	272,408	311,301	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	13,502	16,660	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	459,316	228,415	1.4	平成31年4月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,343	39,254	1.6	平成31年4月～ 平成34年11月
合計	818,069	643,630		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,050	29,904	461	
リース債務	11,937	11,937	10,597	4,781

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,622,560	3,418,242	5,098,563	7,198,857
税金等調整前 四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金 額() (千円)	112,515	6,078	22,723	236,138
親会社株主に 帰属する当期純利益金 額又は四半期純損失金 額() (千円)	119,880	10,734	46,301	192,348
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額() (円)	6.31	0.56	2.44	10.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	6.31	5.74	1.87	12.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,140	1,323,900
受取手形	2,252	2,191
売掛金	1 841,152	1 1,121,012
有価証券	100,000	100,000
原材料及び貯蔵品	97	96
前払費用	27,287	25,983
未収入金	20,492	12,662
未収還付法人税等	77	-
その他	7,416	8,079
貸倒引当金	19,279	18,370
流動資産合計	2,688,637	2,575,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,014	51,870
減価償却累計額	37,014	26,502
建物（純額）	-	25,367
工具、器具及び備品	57,173	70,455
減価償却累計額	57,173	52,263
工具、器具及び備品（純額）	-	18,192
有形固定資産合計	-	43,559
無形固定資産		
商標権	-	318
ソフトウェア	-	54,446
ソフトウェア仮勘定	-	46,877
無形固定資産合計	-	101,641
投資その他の資産		
投資有価証券	15,166	16,806
関係会社株式	358,950	323,400
破産更生債権等	30,440	26,917
長期前払費用	-	342
敷金及び保証金	149,712	182,328
その他	38,180	41,464
貸倒引当金	29,900	26,490
投資その他の資産合計	562,549	564,769
固定資産合計	562,549	709,970
資産合計	3,251,187	3,285,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	442,646	455,877
買掛金	¹ 565,237	¹ 568,547
短期借入金	49,500	48,000
1年内返済予定の長期借入金	258,571	306,297
リース債務	12,201	12,489
未払金	163,597	155,856
未払費用	43,215	41,706
未払法人税等	17,355	40,695
未払消費税等	854	56,694
前受金	53,844	32,370
預り金	10,385	10,441
資産除去債務	4,110	1,852
賞与引当金	70,610	68,349
流動負債合計	1,692,129	1,799,179
固定負債		
長期借入金	449,676	223,779
リース債務	22,355	24,307
資産除去債務	36,022	30,465
繰延税金負債	1,542	2,044
その他	42,200	42,200
固定負債合計	551,796	322,796
負債合計	2,243,925	2,121,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金		
資本準備金	811,033	811,033
資本剰余金合計	811,033	811,033
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	837,257	682,105
利益剰余金合計	837,257	682,105
株主資本合計	1,000,311	1,155,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,949	8,087
評価・換算差額等合計	6,949	8,087
純資産合計	1,007,261	1,163,551
負債純資産合計	3,251,187	3,285,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,164,413	6,368,873
売上原価	3,834,229	3,613,617
売上総利益	2,330,184	2,755,255
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,705	63,894
給料	1,429,979	1,406,363
従業員賞与	57,751	72,899
賞与引当金繰入額	70,610	68,349
法定福利費	237,606	236,217
福利厚生費	62,772	62,088
賃借料	219,740	205,140
通信費	47,052	45,282
旅費及び交通費	54,054	54,595
事務用品費	23,413	27,113
業務委託費	89,819	117,456
貸倒引当金繰入額	37,552	1,079
減価償却費	47,105	4,416
その他	247,193	227,252
販売費及び一般管理費合計	2,698,357	2,592,149
営業利益又は営業損失()	368,173	163,106
営業外収益		
受取利息	27	12
有価証券利息	73	51
受取配当金	404	3,452
受取手数料	1 3,024	1 2,474
違約金収入	3,153	3,111
賠償金収入	578	613
保険解約返戻金	2,148	-
保険配当金	2,170	-
その他	4,396	5,826
営業外収益合計	15,977	15,542
営業外費用		
支払利息	11,246	9,476
株式交付費	47,410	-
その他	1,562	872
営業外費用合計	60,218	10,348
経常利益又は経常損失()	412,415	168,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	32,549	-
関係会社株式売却益	2	13,959
特別利益合計	32,549	13,959
特別損失		
投資有価証券評価損	5,999	-
事務所移転費用	1,316	-
減損損失	180,697	-
特別損失合計	188,013	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	567,878	182,258
法人税、住民税及び事業税	10,101	27,106
法人税等合計	10,101	27,106
当期純利益又は当期純損失 ()	577,980	155,152

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 外注印刷費		1,067,739	27.8	1,049,372	29.0
2 広告掲載料		540,676	14.1	545,326	15.1
3 業務委託費		1,667,605	43.5	1,413,840	39.1
4 外注制作費		406,389	10.6	407,362	11.3
5 その他		151,818	4.0	197,716	5.5
合計		3,834,229	100.0	3,613,617	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	526,535	311,033	311,033	259,277	259,277	578,291
当期変動額						
新株の発行	500,000	500,000	500,000			1,000,000
当期純利益又は当期純 損失()				577,980	577,980	577,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	500,000	500,000	500,000	577,980	577,980	422,019
当期末残高	1,026,535	811,033	811,033	837,257	837,257	1,000,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,263	4,263	582,555
当期変動額			
新株の発行			1,000,000
当期純利益又は当期純 損失()			577,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,686	2,686	2,686
当期変動額合計	2,686	2,686	424,705
当期末残高	6,949	6,949	1,007,261

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,026,535	811,033	811,033	837,257	837,257	1,000,311
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益又は当期純 損失()				155,152	155,152	155,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				155,152	155,152	155,152
当期末残高	1,026,535	811,033	811,033	682,105	682,105	1,155,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,949	6,949	1,007,261
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益又は当期純 損失()			155,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,137	1,137	1,137
当期変動額合計	1,137	1,137	156,290
当期末残高	8,087	8,087	1,163,551

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	14,533千円	11,508千円
買掛金	57,032千円	63,614千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取手数料	2,496千円	2,080千円

2 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当項目はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関係会社であった㈱コムースタイルの株式を売却したことに伴い発生した収益を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	354,450	323,400
関連会社株式	4,500	
計	358,950	323,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	21,790千円	20,928千円
未払社会保険料	2,950千円	2,846千円
貸倒引当金	5,949千円	5,625千円
仕掛品	889千円	682千円
未払事業税	2,666千円	5,611千円
未払事業所税	1,626千円	1,178千円
未払賃借料	2,936千円	1,925千円
未払修繕費		3,019千円
資産除去債務	2,402千円	567千円
概算計上原価		29千円
概算計上販売費及び一般管理費		5,980千円
その他	2,114千円	671千円
評価性引当額	43,326千円	49,064千円
繰延税金資産合計		

(固定)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,227千円	8,111千円
投資有価証券	2,895千円	2,895千円
繰越欠損金	212,799千円	190,528千円
資産除去債務	11,030千円	9,328千円
減価償却費	39,020千円	23,410千円
電話加入権	2,603千円	2,603千円
その他	138千円	845千円
評価性引当額	277,713千円	235,548千円
繰延税金負債(固定)との相殺		2,175千円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
建物		2,175千円
その他有価証券評価差額金	1,542千円	2,044千円
繰延税金資産(固定)との相殺		2,175千円
繰延税金負債の純額	1,542千円	2,044千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目		1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0%
住民税均等割等		4.4%
評価性引当額の増減		19.9%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,014	26,170	11,315	51,870	26,502	803	25,367
工具、器具及び備品	57,173	20,975	7,693	70,455	52,263	2,783	18,192
有形固定資産計	94,188	47,146	19,008	122,325	78,765	3,586	43,559
無形固定資産							
商標権	4,105	394	508	3,991	3,672	75	318
ソフトウェア	161,546	56,065	30,706	186,905	132,459	1,619	54,446
ソフトウェア仮勘定		67,288	20,411	46,877			46,877
無形固定資産計	165,651	123,747	51,626	237,773	136,132	1,695	101,641
長期前払費用	2,959	386	152	3,194	2,851		342

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：医療介護人材派遣登録サイト	15,500千円
ソフトウェア仮勘定：ぱどんな2000リニューアル開発	21,211千円
ソフトウェア仮勘定：美容クリニックポータルサイト着手金	15,001千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,179	22,031	5,397	20,952	44,861
賞与引当金	70,610	68,349	70,610		68,349

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.pado.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第31期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 関東財務局長に提出。
	第31期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
	第31期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第30期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月22日 関東財務局長に提出。
	第31期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 関東財務局長に提出。
	第31期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書 及びその添付書類	第31期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第30期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月22日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月26日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	平成29年6月22日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書及び確認書		平成29年8月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社ばど
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村	聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	増田	涼恵

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ぱどが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社ばど
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村	聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	増田	涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ばどの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。